

令和6年度

大津町公営企業会計決算審査意見書

令和7年8月

大津町監査委員

## 目 次

第1	審査の種類	p 1
第2	審査の期間及び場所	p 1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	p 1
第4	審査の対象	p 1
第5	審査の着眼点及び審査の実施内容	p 1
第6	審査の結果	p 1～
	工業用水道事業会計	p 2～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	公共下水道事業会計	p 15～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	農業集落排水事業会計	p 29～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	

### (注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの  
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの  
「△」……………負数又は減数

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

## 第2 審査を執行した監査委員

吉永 正哉 監査委員      豊瀬 和久 監査委員

## 第3 審査の期間及び場所

- ① 期日 令和7年7月7日（月）
- ② 場所 大津町役場 委員会室403

## 第4 審査の対象

令和6年度大津町公営企業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

## 第5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算並びにその他の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数等が正確であるか、予算の執行状況が適正であるかなど、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、各種証拠書類等と照合することにより、大津町監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

## 第6 審査の結果

本町の下水道事業については、公共下水道事業及び、農業集落排水事業により快適な生活環境整備に寄与してきたところである。今後も、下水道事業の安定的な事業運営を行っていくために、事業開始当初から改定していない使用料金の見直しが必要であり、令和5年度に下水道運営審議会が開催され、令和6年度と令和10年度の2段階、計30%程度の料金値上げが答申され、令和6年度から改定が実施されている。

今回の料金改定により、経営状況は改善されたが、経費回収率100%には至っていない現状である。

一方、工業用水道事業については、令和6年度の単年度決算としては、設備のオーバーホールなどによる一時的な経費により赤字経営となっているが、経年変化全体としては、安定した健全経営を維持しているといえる。

そのようななか、令和6年度に下水道事業等経営戦略の見直しがなされ、令和7年から10年間の経営戦略が示されている。社会情勢が大きく変化している昨今の状況を踏まえ、町の各種計画との整合性を図りながら進捗管理を行い、適宜、改定していく必要があると考える。

なお、各事業会計の決算諸表の表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営状況及び財政状態を考察審査した結果及び意見は以下のとおりである。

※以下、文中の金額は千円未満四捨五入

# 工業用水道事業会計

## 1. 事業の概要と実績

### (1) 事業の概要

工業用水道事業は、中核工業団地内の企業に平成 2 年 10 月から給水を開始し、第 3 水源地からの給水を開始した平成 19 年度以降は、三つの水源地から、4,000 m<sup>3</sup>/日(第 1:1,700 m<sup>3</sup>、第 2:1,300 m<sup>3</sup>、第 3:1,000 m<sup>3</sup>)の供給が可能となった。

令和 2 年度からは、地下水水位の影響により第 2 水源地からの供給を 1,000 m<sup>3</sup>/日に減じ、増設した第 4 水源地からの供給を 1,000 m<sup>3</sup>/日としたことで、合計 4,700 m<sup>3</sup>/日の配水能力となった。現在は、安定供給できているが、半導体関連企業の需要増により、時期によっては、需給がひっ迫するような状況にある。

### (2) 事業の実績

令和6年度並びに前年度の事業実績は、次表のとおりである。

令和6年度の給水件数は、前年度と同数の 6 事業所、年間配水量は 1,261,470m<sup>3</sup>で前年度と比べ82,725m<sup>3</sup>の増となった。

事業実績

区分	単位	6 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
給水件数	件	6	6	0	100.0
配水能力	m <sup>3</sup> /日	4,700	4,700	0	100.0
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	3,456	3,221	235	107.3
年間配水量	m <sup>3</sup>	1,261,470	1,178,745	82,725	107.0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,352,600	1,370,800	△ 18,200	98.7
有収率	%	100	100	0	100.0
契約水量	m <sup>3</sup> /日	3,750	3,900	△ 150	96.2

## 2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

### （１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額7,239万4千円に対し、決算額7,363万1千円、収入率は101.7%となり、予算額と比べ123万7千円の増となっている。前年度と比べると71万7千円の増となっている。

#### 収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業収益	72,394,000	100.0	73,631,051	100.0	1,237,051	72,914,392	716,659	101.0
営業収益	70,306,000	97.1	71,544,891	97.2	1,238,891	70,861,494	683,397	101.0
営業外収益	2,088,000	2.9	2,086,160	2.8	△1,840	2,052,898	33,262	101.6

収益的支出は、予算額9,827万9千円に対し、決算額8,639万4千円で執行率は87.9%となっており、前年度と比べると2,623万円の増となっている。

営業費用では、第1水源地非常用発電設備オーバーホールにより対前年比増額となっている。

#### 収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業費用	98,279,000	100.0	86,394,385	100.0	△11,884,615	60,164,015	26,230,370	143.6
営業費用	92,865,000	94.5	84,160,790	97.4	△8,704,210	57,074,630	27,086,160	147.5
営業外費用	1,012,000	1.0	835,750	1.0	△176,250	3,089,385	△2,253,635	27.1
特別損失	1,402,000	1.5	1,397,845	1.6	△4,155	0	1,397,845	-
予備費	3,000,000	3.0	0	0	△3,000,000	0	0	-

収益的収支については、工業用水道事業収益7,363万1千円、工業用水道事業費用8,639万4千円となり、1,276万3千円の赤字となり、前年度と比べ2,551万3千円の減となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、令和5年度に続き、令和6年度も該当事項なしとなっている。

資本的支出は、予算額1,271万8千円に対し、決算額991万2千円で執行率は77.9%となっている。

今年度は昨年度から繰り越した第2水源地高圧受電盤の機器更新工事により前年度比増額となっている。

### 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度繰越額	対予算増減額	前年度決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	12,718,000	100.0	9,911,640	100.0	0	△2,806,360	6,825,915	3,085,725	145.2
建設改良費	10,383,000	81.6	9,577,590	96.6	0	△805,410	6,498,000	3,079,590	147.4
企業債償還金	335,000	2.6	334,050	3.4	0	△950	327,915	6,135	101.9
予備費	2,000,000	15.7	0	0	0	△2,000,000	0	0	-

資本的収入額 0 円に対し、資本的支出額991万2千円となっているが、不足額については減債積立金、損益勘定留保資金等で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

### 3. 経営状況（消費税抜き表示）

#### （１）経営成績

##### ① 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、13ページ表 1 に示している。

（単位：円、％）

区分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総収益 A		67,127,265	66,472,705	654,560	101.0
営業収益		65,040,810	64,419,540	621,270	101.0
営業外収益		2,086,455	2,053,165	33,290	101.6
総費用 B		80,761,289	54,540,328	26,220,961	148.1
営業費用		79,336,094	54,506,843	24,829,251	145.6
営業外費用		27,350	33,485	△ 6,135	81.7
特別損失		1,397,845	0	1,397,845	-
当年度純利益 C = A - B (△純損失)		△ 13,634,024	11,932,377	△ 25,566,401	△ 102.5
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		195,735,821	184,137,494	11,598,327	106.3
その他未処分利益剰余金変動額 E		334,050	327,915	6,135	101.9
当年度未処分利益剰余金 F = (C + D + E) (△未処理欠損金)		182,435,847	196,397,786	△ 13,961,939	92.9
剰余金処分 (※予定)	組入資本 金 G	334,050	327,915	6,135	101.9
	減債積立 金 H	340,299	334,050	6,249	101.9
翌年度繰越利益剰余金 F - (G + H) (△繰越欠損金)		181,761,498	195,735,821	△ 13,974,323	92.9

※R6年度の剰余金処分については、議会での承認後に確定となるが前年度との比較のため予定として記載。

当年度の経営成績は、総収益 6,712万7千円に対し、総費用 8,076 万1千円で、1,363 万4千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ65万5千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が増額したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 2,622 万1千円の増となっているが、これは、先に述べたとおり営業費用の原水費のうち工事費が大きく増加したことが主な要因である。

なお、前年度繰越利益剰余金が1億9,573万6千円であったので、その他未処分利益剰余金変動額 33万4千円を加えた1億8,243万6千円が当年度未処分利益剰余金となり、このうち剰余金処分として、33万4千円を組入資本金とし、34万円を減債積立金とする予定としており、翌年度繰越利益剰余金は1億8,176万1千円としている。

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示すものだが例年に対して大幅に低くなっている。

これは、営業費用が増加したことによりいずれの数値も 100%を下回り、単年度赤字経営となっている。

(単位：%)

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	83.12	121.88	△ 30.76	121.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	81.98	118.19	△ 36.21	97.54	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	84.58	121.88	△ 37.30	121.68	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」参照

## ② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立 金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	242,355,871	0	196,397,786	196,397,786	438,753,657
前年度処分額	327,915	334,050	△661,965	△327,915	0
議会の議決による処分額	327,915	334,050	△661,965	△327,915	0
組入資本金の積立	327,915	0	△327,915	△327,915	0
減債積立金の積立	0	334,050	△334,050	0	0
処分後残高	242,683,786	334,050	(繰越利益剰余金) 195,735,821	196,069,871	438,753,657
当年度変動額	0	△334,050	△13,299,974	△13,634,024	△13,634,024
減債積立金の処分	0	△334,050	0	△334,050	△334,050
当年度純利益（損失）	0	0	△13,634,024	△13,634,024	△13,634,024
その他未処分利益剰余金	0	0	334,050	334,050	334,050
当年度末残高	242,683,786	0	(当年度未処分利 益剰余金) 182,435,847	182,435,847	425,119,633

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 4 億2,512万円となっており、昨年度末の資本合計額 4 億3,875万4千円に比べ1,363万4千円の減となっている。これは、当年度純損失の発生によるものである。

施設の老朽化などが進んでいるため、今後の老朽化対策や将来の施設更新に積立金として処分し備えておくべきと考える。

## (2) 経営の効率性

### ① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：％)

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	73.53	68.53	5.00	37.56	一日平均配水量 配水能力 × 100
契約率	79.79	82.98	△ 3.19	53.03	契約水量 配水能力 × 100

※前年度類型平均：総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」参照

前年度より一日平均配水量は増加し、契約水量は減少していることから、施設利用率が増加し、契約率は減少している。

## ② 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
供給単価	48.09	46.99	1.10	43.27	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
給水原価	57.13	38.29	18.84	38.98	$\frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
差額	△9.04	8.70	△ 17.74	4.29	
料金回収率（％）	84.16	122.73	△ 38.57	111.00	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※前年度類型平均：総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」参照

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、前年度と比べ1.10 円増加し、48.09 円となっている。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は、前年度と比べ18.84円増加し、57.13円となっている。これは、経常費用における営業費用・原水費の増加による一時的なものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ17.74 円減少し、△9.04円となっている。

また、料金回収率は84.16％で、単年度だけ見れば、給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況となっている。

## 4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、14ページの表 2 比較貸借対照表のとおりである。

### （1）資 産

資産合計は、4 億7,974万2千円で、前年度と比べ1,480万9千円の減となっている。これは、固定資産及び、流動資産が減少したためである。

固定資産は、3 億710万8千円で、前年度と比べ1,218万6千円の減となっている。これは、構築物の減が影響している。

流動資産は、1 億7,263万4千円で、前年度と比べ262万3千円の減となっている。これは、主に前払金が減少したことによるものである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおり55.61%で、前年度と比べ1.81ポイント増加している。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、注意が必要であるが、前年度類型平均よりかは低くなっている。

(単位：％)

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
有形固定資産減 価償却率	55.61	53.80	1.81	56.95	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」参照

## (2) 負 債

負債合計は、5,462万2千円で、前年度と比べ117万5千円の減となっている。

企業債については、次表のとおりであり、当年度末における企業債残高は120万円となっている。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
企業債	1,534,398	0	334,050	1,200,348

## (3) 資 本

資本合計は、4億2,512万円で、前年度と比べ1,363万4千円の減となっている。これは、当年度純損失1,363万4千円が生じたことによるものである。

## (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	2187.58	2639.16	△ 451.58	1011.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	97.45	97.71	△ 0.26	75.86	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	65.09	65.44	△ 0.35	75.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度より流動資産が減少し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ451.58ポイント減

少し、2187.58%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度と比べ 0.26ポイント減少し、97.45%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.35ポイント減少した 65.09%となり、前年度類型平均よりも低い値となっている。

## (5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		6年度	対前年度	5年度	4年度
			増減額		
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,569,936	△ 22,591,743	29,161,679	17,080,450
	当年度純利益	△ 13,634,024	△ 25,566,401	11,932,377	1,831,628
	減価償却費	19,033,908	367,800	18,666,108	19,039,608
	固定資産除却費	461,545	15,444	446,101	0
	賞与引当金の増減額	111,000	12,000	99,000	△ 130,000
	法定福利費引当金の増減額	21,000	△ 2,000	23,000	△ 36,000
	長期前受金戻入額	△ 2,085,308	△ 33,250	△ 2,052,058	△ 1,780,228
	受取利息及び受取配当金	△ 852	△ 12	△ 840	△ 840
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,350	△ 6,135	33,485	39,507
	未収金の増減額	△ 719,400	△ 719,400	0	0
	未払金の増減額	1,112,680	1,883,529	△ 770,849	△ 1,844,558
	その他の増減額	1,397,845	1,397,845	0	0
	消費税及び地方消費税調整額	870,690	52,690	818,000	0
	小計	6,596,434	△ 22,597,890	29,194,324	17,119,117
	利息及び配当金の受取額	852	12	840	840
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,350	6,135	△ 33,485	△ 39,507
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,377,590	3,320,410	△ 9,698,000	△ 2,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,377,590	3,320,410	△ 9,698,000	△ 2,500,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,050	△ 6,135	△ 327,915	△ 321,893
	建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 334,050	△ 6,135	△ 327,915	△ 321,893
資金増加額（又は減少額）		△ 141,704	△ 19,277,468	19,135,764	14,258,557
資金期首残高		172,056,556	19,135,764	152,920,792	138,662,235
資金期末残高		171,914,852	△ 141,704	172,056,556	152,920,792

### 1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失1,363万4千円を計上したが、減価償却費1,903万4千円を計上したことなどから、差し引き657万円のプラスとなった。

## 2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

令和6年度は有形固定資産の取得のため637万7千円を支出したことからマイナスとなった。

### 【分析結果】

上記の結果、資金増減は14万2千円のマイナスとなり、資金期末残高は1億7,191万5千円となった。単年度収支は赤字であるが、当町工業用水道事業本来の業務活動は、良好である。

また、企業債の残高も少なく、資金の流れも順調である。

## 5. 審査意見

工業用水道事業については、産業基盤施設として本町においては、熊本中核工業団地へ水を供給するため運営がなされてきたところである。

令和6年度は、経営の健全性を示す指標である「経常収支比率」(給水収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標)が、84.58%、また「料金回収率」(給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標)が、84.16%となり、国が目標とする100%以上をともに下回っているが、今回は、第1水源地非常用発電設備オーバーホールによる経費や電気代高騰による影響によるものであり、単年度収支としては、赤字となっている状況であるが、経年変化を含めた全体的な経営状況を鑑みれば問題ないと考える。

一方、有形固定資産減価償却率(一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す指標)は、55.61%と前年度から1.81ポイント高くなり、上昇傾向にある。

そのようなことを踏まえ、全体的に施設の老朽化が進んでいることから、今後も整備計画に基づき、計画的に設備更新や維持管理に努め、今後も安定した工業用水道事業の運営が行われることを期待する。

表1

## 比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

区分	6年度	対前年度		5年度	4年度
		増減額	比率		
営業収益 A	65,041	621	101	64,420	63,174
給水収益	65,041	621	101	64,420	63,174
営業費用 B	79,336	24,829	146	54,507	63,085
原水費	45,232	20,402	182	24,830	33,160
配水及び給水費	0	0	-	0	57
総係費	14,609	4,044	138	10,565	10,829
減価償却費	19,034	368	102	18,666	19,040
資産減耗費	461	15	-	446	0
営業利益（△営業損失） C = A - B	△ 14,295	△ 24,208	△ 144	9,913	90
営業外収益 D	2,086	33	102	2,053	1,781
受取利息及び配当金	1	0	100	1	1
長期前受金戻入	2,085	33	102	2,052	1,780
雑収入	0	△ 1	0	1	1
営業外費用 E	27	△ 6	82	33	40
支払利息及び企業債取扱諸費	27	△ 6	82	33	40
雑支出	0	0	-	0	0
経常利益（△経常損失） F = (C+D-E)	△ 12,236	△ 24,168	△ 103	11,932	1,832
特別利益 G	0	0	-	0	0
特別損失 H	1,398	1,398	-	0	0
当年度純利益（△純損失） I = (F+G-H)	△ 13,634	△ 25,566	△ 114	11,932	1,832
前年度繰越利益剰余金 J	195,736	11,599	106	184,137	182,630
その他未処分利益剰余金変動額 K	334	6	102	328	322
当年度未処分利益剰余金 L = (I+J+K)	182,436	△ 13,962	93	196,398	184,784

表2

## 比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	6 年度		対前年度		5 年度		4 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	307,108	64.0	△ 12,186	96.2	319,294	64.6	332,726	68.5
有形固定資産	307,108	64.0	△ 12,186	96.2	319,294	64.6	332,726	68.5
土地	4,664	1.0	0	100.0	4,664	0.9	4,664	1.0
建物	7,545	1.6	△ 307	96.1	7,852	1.6	8,159	1.7
構築物	169,112	35.3	△ 9,853	94.5	178,965	36.2	188,817	38.9
機械及び装置	125,787	26.2	24	100.0	125,763	25.4	128,586	26.5
建設仮勘定	0	0.0	△ 2,050	-	2,050	0.4	2,500	0.5
流動資産	172,634	36.0	△ 2,623	98.5	175,257	35.4	152,921	31.5
現金預金	171,915	35.8	△ 142	99.9	172,057	34.8	152,921	31.5
前払金	0	0.0	△ 3,200	-	3,200	0.6	0	0.0
未収金	719	0.1	719	-	0	0.0	0	0.0
資産合計	479,742	100.0	△ 14,809	97.0	494,551	100.0	485,647	100.0

負債・資本の部								
区分	6 年度		対前年度		5 年度		4 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	4,328	0.9	△ 340	92.7	4,668	0.9	5,002	1.0
企業債	860	0.2	△ 340	71.7	1,200	0.2	1,534	0.3
引当金	3,468	0.7	0	100.0	3,468	0.7	3,468	0.7
流動負債	7,891	1.6	1,250	118.8	6,641	1.3	7,283	1.5
企業債	340	0.1	6	101.8	334	0.1	328	0.1
未払金	4,753	1.0	1,112	130.5	3,641	0.7	4,411	0.9
預り金	2,000	0.4	0	100.0	2,000	0.4	2,000	0.4
引当金	798	0.2	132	119.8	666	0.1	544	0.1
賞与引当金	662	0.1	111	120.1	551	0.1	452	0.1
法定福利費引当金	136	0.0	21	118.3	115	0.0	92	0.0
繰延収益	42,403	8.8	△ 2,085	95.3	44,488	9.0	46,541	9.6
長期前受金	154,602	32.2	△ 3,051	98.1	157,653	31.9	160,372	33.0
長期前受金収益化累計額	△ 112,199	△ 23.4	966	99.1	△ 113,165	△ 22.9	△ 113,831	△ 23.4
負債合計	54,622	11.4	△ 1,175	97.9	55,797	11.3	58,826	12.1
資本金	242,684	50.6	328	100.1	242,356	49.0	242,034	49.8
剰余金	182,436	38.0	△ 13,962	92.9	196,398	39.7	184,787	38.0
利益剰余金	182,436	38.0	△ 13,962	92.9	196,398	39.7	184,787	38.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.0
当年度未処分利益剰余金	182,436	38.0	△ 13,962	92.9	196,398	39.7	184,784	38.0
資本合計	425,120	88.6	△ 13,634	96.9	438,754	88.7	426,821	87.9
負債・資本合計	479,742	100.0	△ 14,809	97.0	494,551	100.0	485,647	100.0

# 公共下水道事業会計

## 1. 事業の概要と実績

### (1) 事業の概要

公共下水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による5年目の決算となる。

本町の公共下水道事業は、昭和56年に着手され、平成元年度に供用を開始した。平成23年度に策定された長寿命化計画に基づき、順次処理場・ポンプ場・污水管渠等の改築更新を行っている。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画により、優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行いながら、町民の安心・安全な生活を支えるため、持続的な污水处理システムの構築を図っている。

令和6年度は、瀬田陣内污水枝線・室污水枝線や浄化センター自家発電設備工事などの下水道整備を実施した。

令和6年度に料金改定を行い、令和10年度には2度目の料金改定を計画しており、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

### (2) 事業の実績

公共下水道事業の令和10年までの事業計画区域は981ha、計画処理人口は32,600人となっている。

令和6年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は36,470人で、前年度と比べ525人増加し、処理区域内人口は28,569人で、前年度と比べ692人増加した。この結果、普及率は78.3%となり、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

水洗化人口は27,432人で、前年度と比べ710人の増となった。この結果、水洗化率は96.0%となり、前年度と比べ0.1ポイント増加した。

年間総処理水量は3,924,950m<sup>3</sup>で、前年度と比べ124,268m<sup>3</sup>増加した。有収率は100.0%となっている。

## 事業実績

区分		単位	6 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普 及 状 況	行政区域内人口 A	人	36,470	35,945	525	101.5
	処理区域面積 B	ha	731.0	729.0	2.0	100.3
	処理区域内人口 C	人	28,569	27,877	692	102.5
	進捗率 $D=C/\text{事業計画人口}$	%	87.6	85.5	2.1	102.5
	水洗化人口 E	人	27,432	26,722	710	102.7
	普及率 $C/A$	%	78.3	77.6	0.7	100.9
	水洗化率 $E/C$	%	96.0	95.9	0.1	100.1
年間総処理水 F		m <sup>3</sup>	3,924,950	3,800,682	124,268	103.3
年間有収水量 G		m <sup>3</sup>	3,924,950	3,800,682	124,268	103.3
有収率 $G/F$		%	100	100	0	100.0

## 2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億299万9千円に対し、決算額8億1,998万9千円で収入率は102.1%となり、予算額と比べ1,699万円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億2,377万円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億1,437万1千円、一般会計からの補助金2,824万1千円などである。

対前年度比でも増額となっているが、これは営業収益(下水道使用料)が増額したことが大きい。

### 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道 事業収益	802,999,000	100	819,988,836	100	16,989,836	760,549,213	59,439,623	107.8
営業収益	553,105,000	68.9	577,029,070	70.4	23,924,070	492,505,383	84,523,687	117.2
営業外収益	249,894,000	31.1	242,959,766	29.6	△6,934,234	268,043,830	△25,084,064	90.6

収益的支出は、予算額8億3,521万4千円に対し、決算額8億2,193万1千円で執行率は98.4%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費4億4,008万7千円、処理場費2億1,268万7千円、営業外費用の支払利息3,761万7千円などである。

対前年度比は全体で854万6千円の増額となっているが、うち営業費用の増については主に管渠費、総係費が増額したためである。

# 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道 事業費用	835,214,000	100.0	821,931,176	100.0	△13,282,824	813,385,366	8,545,810	101.1
営業費用	784,136,000	93.9	773,485,506	94.1	△10,650,494	760,981,576	12,503,930	101.6
営業外費 用	48,533,000	5.8	48,445,670	5.9	△87,330	52,403,790	△3,958,120	92.4
特別損失	50,000	0.0	0	0.0	△50,000	0	0	-
予備費	2,495,000	0.3	0	0.0	△2,495,000	0	0	-

収益的収支については、下水道事業収益8億1,998万9千円、下水道事業費用 8 億2,193万1千円 となり、194万2千円の赤字となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額11億4,695万4千円に対し、決算額5億2,178万4千円で、収入率は45.4%となり、予算額と比べ6億2,517万円の減となっている。

対前年度比は1億800万6千円の増額となっており、これは企業債と補助金の増によるものである。

なお、負担金及び分担金は、受益者負担金である。

# 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的 収入	1,146,954,000	100	521,783,900	100	△625,170,100	413,777,720	108,006,180	126.1
企業債	474,900,000	41.4	186,500,000	35.7	△288,400,000	106,400,000	80,100,000	175.3
出資金	106,667,000	9.3	106,667,000	20.4	0	171,676,000	△65,009,000	62.1
補助金	527,387,000	46.0	188,143,000	36.1	△339,244,000	121,950,500	66,192,500	154.3
負担金及 び分担金	38,000,000	3.3	40,473,900	7.8	2,473,900	13,751,220	26,722,680	294.3

資本的支出は、予算額14億5,573万7千円に対し、建設改良費のうち、処理場の設備(脱水機)更新の費用等として4億5,443万6千円が翌年度繰越となっているため、決算額6億6,367万8千円で、執行率は45.6%となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度 繰越額	対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	1,455,737,000	100.0	663,678,250	100.0	454,436,000	△337,622,750	494,207,802	623,906,448	134.3
建設改良費	1,170,559,000	80.4	381,000,301	57.4	454,436,000	△335,122,699	202,544,954	632,891,347	188.1
企業債償還金	282,678,000	19.4	282,677,949	42.6	0	△51	291,662,848	△8,984,899	96.9
予備費	2,500,000	0.2	0	0.0	0	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入額5億2,178万4千円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額8,698万5千円を除いた4億3,479万9千円が、資本的支出額6億6,367万8千円に対して不足する額2億2,887万9千円が損益勘定留保資金等で補填されており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

### 3. 経営状況（消費税抜き表示）

#### （1）経営成績

##### ① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		6年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総収益 A		767,611,844	715,832,659	51,779,185	107.2
営業収益		524,652,078	447,785,282	76,866,796	117.2
営業外収益		242,959,766	268,047,377	△ 5,087,611	90.6
総費用 B		783,407,134	774,009,280	9,397,854	101.2
営業費用		745,773,288	733,597,990	12,175,298	101.7
営業外費用		37,633,846	40,411,290	△2,777,444	93.1
特別損失		0	0	0	-
当年度純利益 C=A-B (△純損失)		△ 15,795,290	△58,176,621	42,381,331	27.2
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		△197,674,889	△139,498,268	△58,176,621	141.7
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)		△213,470,179	△197,674,889	△15,795,290	108.0
剰余金処分（予定） (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)		△213,470,179	△197,674,889	△15,795,290	108.0

当年度の経営成績は、総収益 7 億6,761万2千円に対し、総費用 7 億8,340万7千円で、1,579万5千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 1 億9,767万5千円を合わせた2億1,347万円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	576,146,890	501,025,330	86.96	0	75,121,560
滞納繰越分	64,171,010	63,182,260	98.46	116,490	872,260
計	640,317,900	564,207,590	88.11	116,490	75,993,820

※現年度分の収入未済額の大半は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している使用料の支払時期のずれによる未処理分である。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	40,473,900	40,461,500	99.97	0	12,400
滞納繰越分	397,600	117,600	29.58	0	280,000
計	40,871,500	40,579,100	99.28	0	292,400

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満が続いている。

（単位：％）

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	97.98	92.48	5.50	107.4	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100$
経常収支比率	97.98	92.48	5.50	107.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

## ② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫 補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3, 004, 329, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	△197, 674, 889	△197, 674, 889	3, 001, 835, 084
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3, 004, 329, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(繰越欠損金) △197, 674, 889	△197, 674, 889	3, 001, 835, 084
当年度変動額	106, 667, 000	0	0	0	△15, 795, 290	△15, 795, 290	90, 871, 710
繰入資本金の 発生	106, 667, 000	0	0	0	0	0	106, 667, 000
当年度純損失	0	0	0	0	△15, 795, 290	△15, 795, 290	△15, 795, 290
その他未処分 利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3, 110, 996, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(当年度未処理 欠損金) △213, 470, 179	△213, 470, 179	3, 092, 706, 794

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 30 億9,270万7千円となっており、前年度末の資本合計額 30 億183万5千円に比べ9,087万2千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金の計上及び当年度純損失の計上によるものである。

## (2) 経営の効率性

### ① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	6年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	74.9	73.0	1.9	65.4	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和6年度晴天時平均処理水量 10,184 m<sup>3</sup>/日、処理能力(晴天時)13,600 m<sup>3</sup>/日

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

施設利用率は、前年度類型平均よりも高くなっている。

## ② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

区分	6 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	133.45	117.69	15.76	125.14
汚水処理原価 B	144.77	147.34	△ 2.57	139.62
維持管理費分	77.62	76.99	0.63	85.18
資本費分	67.14	70.35	△ 3.20	54.43
差額 A－B	△ 11.32	△ 29.65	18.33	△ 14.48
経費回収率 A/B	92.18	79.88	12.30	89.60

※前年度類型平均：総務省「令和 5 年度下水道事業経営指標」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価(下水道使用料)は、前年度と比べ 15.76 円増加し、133.45 円 となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価(処理費用)は、前年度と比べ 2.57 円減少し、144.77 円 となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 18.33 円改善し有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり 11.32 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 92.18％となっている。

今年度から使用料を改定し、経営改善がなされたが、まだ、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていない状況にあるといえる。

#### 4. 財政状態(消費税抜き表示)

財政状態は、28ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) 資 産

資産合計は、122 億9, 417万3千円で、流動資産の増により前年度と比べ4, 948万2千円の増となっている。

固定資産は、117 億8, 908万円で、前年度と比べ996万7千円の減となっている。これは主に構築物や、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、5億509万3千円で、前年度と比べ5, 944万9千円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	16.98	13.86	3.12	26.90	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「地方公営企業に係る経営比較分析表（令和5年度決算）」参照

##### (2) 負 債

負債合計は、92 億146万 6 千円で、前年度と比べ4, 139万円の減となっている。これは固定負債の企業債が7, 952万 8 千円、流動負債の未払金が2, 282万8千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金 58 億8, 679万1千円、企業債 31億5, 267万2千円である。企業債残高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	2,904,694,800	170,800,000	210,876,880	2,864,617,920
準建設改良費分	344,155,126	15,700,000	71,801,069	288,054,057
計	3,248,849,926	186,500,000	282,677,949	3,152,671,977

※準建設改良費：資本費平準化債、災害復旧事業債等

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ 6 千1百円減少し、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	6 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	110.4	116.5	△ 6.2	143	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

### (3) 資 本

資本合計は、30 億9, 270万7千円で、前年度と比べ9, 087万2千円の増となっている。

繰入資本金が 1 億666万7千円増加したものの、当年度純損失により剰余金が1, 579万5千円減額したことによる。

### (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	6 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	118.00	95.40	22.60	74.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	73.04	71.96	1.08	68.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	99.35	100.18	△ 0.83	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

※流動比率は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和5年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、一般的に 200%以上が望ましいと言われている。昨年度比大きく増加している。自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

## (5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		6 年度	対前年度 増減額	前年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	180,064,669	△ 41,295,763	221,360,432
	当年度純利益	△ 15,795,290	42,381,331	△ 58,176,621
	減価償却費	440,087,428	△ 444,629	440,532,057
	固定資産除却費	13,225	2,360	10,865
	賞与引当金の増減額	△ 1,181,000	13,000	△ 1,194,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 240,000	△ 33,160	△ 206,840
	貸倒引当金の増減額	11,430	△ 45,217	56,647
	長期前受金戻入額	△214,370,713	△ 434,567	△213,936,146
	受取利息及び受取配当金	△ 886	△ 2	△ 884
	支払利息	37,616,770	△ 2,794,520	40,411,290
	未収金の増減額（△は増加）	△ 11,822,810	△ 28,966,113	17,143,303
	未払金の増減額	△ 24,247,156	△ 49,794,460	25,547,304
	消費税及び地方消費税調整額	13,852,950	8,512,482	5,340,468
	小計	223,923,948	△ 31,603,495	255,527,443
	利息及び配当金の受取額	886	2	884
	利息の支払額	△ 43,860,165	△ 9,692,270	△ 34,167,895
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,216,623	260,450,992	△391,667,615
	有形固定資産の取得による支出	△359,937,837	167,576,634	△527,514,471
	国庫補助金等による収入	228,722,100	92,874,360	135,847,740
	基金積立	△ 886	△ 2	△ 884
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,135,741	△ 49,173,685	23,037,944
	企業債による収入	186,500,000	80,100,000	106,400,000
	企業債の償還による支出	△319,302,741	△ 64,264,685	△255,038,056
	他会計からの出資による収入	106,667,000	△ 65,009,000	171,676,000
	資金増加額（又は減少額）	22,712,305	169,981,544	△147,269,239
	資金期首残高	313,597,757	△147,269,239	460,866,996
	資金期末残高	336,310,062	22,712,305	313,597,757

### 1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失1,579万5千円を計上し、かつ長期前受金戻入額2億1,437万1千円が生じたが、減価償却費4億4,008万7千円を計上したことにより、差引1億8,006万5千円のプラスとなった。

### 2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受け入れが2億2,872万2千円あったが、固定資産の取得のため3億5,993万8千円を支出したことなどから、差引1億3,121万7千円のマイナスとなった。

### 3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 1 億666万7千円、企業債借入による収入 1 億8,650万円があったが、企業債の償還で3億1,930万3千円の支出があったことにより、差引2,613万6千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は2,271万2千円のプラスとなり、資金期末残高は 3 億3,631万円に増加している。

#### 【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,006万5千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 1 億666万7千円の繰り入れがあったため2,613万6千円のマイナスにとどまっている。

国の補助金と町の一般会計からの繰り出しによって設備投資を行っている状況が続いている。

#### (6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補てんや汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	6 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	収益的収支	1,696	1.3	1,102	0.5	594	0.8
	資本的収支	29,346	21.8	32,374	14.3	△ 3,028	7.4
	合計	31,042	23.0	33,476	14.8	△ 2,434	8.2
基準外繰入金	収益的収支	26,545	19.7	52,941	23.5	△ 26,396	△ 3.8
	資本的収支	77,321	57.3	139,302	61.7	△ 61,981	△ 4.4
	合計	103,866	77.0	192,243	85.2	△ 88,377	△ 8.2
総合計		134,908	100.0	225,719	100.0	△ 90,811	-

基準外繰入金は前年度と比べ8,837万7千円の減と大きく減少している。

## 5. 審査意見

下水道事業においては、昭和56年度から公共下水道事業に着手し、都市基盤施設の整備を図ってきたところであるが、施設の老朽化等による更新費用など経営環境は厳しさを増している。

令和6年度公共下水道事業の決算状況は、単年度収支が1,579万5千円の純損失(赤字)、累積損失が2億1,347万円の純損失(赤字)であった。

また、使用料改定により、事業に伴う一般会計からの繰入額は、令和6年度は、1億3,490万8千円と前年度より9,081万1千円の大幅な減少となっている。

また、決算状況を経営指標で見た場合、事業収益は、使用料の改定により増加したため、事業費用として処理場費の増加等もあったが、経営安定の指標である「経常収支比率」97.98%、「経費回収率」92.18%と前年度を大きく上回り、経営改善が図られたことは大いに評価する。

引き続き、更なる経営の健全化のため令和6年度に策定した経営戦略に掲げる経営の基本方針に基づき、地方公営企業法が目的とする『独立採算』の実現に向けてしっかりと取り組んでいただきたい。

表1

## 比較貸借対照表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	6年度		対前年度		5年度		4年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,789,080	95.9	△ 9,967	99.9	11,799,047	96.4	11,964,540	95.7
有形固定資産	11,649,262	94.8	△ 7,954	99.9	11,657,216	95.2	11,820,695	94.5
土地	336,333	2.7	0	100.0	336,333	2.7	336,333	2.7
建物	308,292	2.5	△ 15,133	95.3	323,425	2.6	338,557	2.7
構築物	9,550,873	77.7	△ 146,485	98.5	9,697,358	79.2	9,878,922	79.0
機械及び装置	1,106,150	9.0	△ 85,583	92.8	1,191,733	9.7	1,255,438	10.0
車両運搬具	14	0.0	0	100.0	14	0.0	14	0.0
工具、器具及び備品	79	0.0	△ 1	98.8	80	0.0	86	0.0
建設仮勘定	347,521	2.8	239,248	321.0	108,273	0.9	11,346	0.1
無形固定資産	95,728	0.8	△ 2,014	97.9	97,742	0.8	99,757	0.8
施設利用権	94,684	0.8	△ 2,014	97.9	96,698	0.8	98,713	0.8
電話加入権	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0	1,044	0.0
投資その他の資産	44,090	0.4	1	100.0	44,089	0.4	44,088	0.4
基金	44,090	0.4	1	100.0	44,089	0.4	44,088	0.4
流動資産	505,093	4.1	59,449	113.3	445,644	3.6	542,665	4.3
現金預金	336,310	2.7	22,712	107.2	313,598	2.6	460,867	3.7
未収金	76,158	0.6	11,706	118.2	64,452	0.5	81,798	0.7
未収金	76,286	0.6	11,718	118.1	64,568	0.5	81,858	0.7
貸倒引当金	△ 128	0.0	△ 12	110.3	△ 116	0.0	△ 60	0.0
前払金	92,625	0.8	25,031	137.0	67,594	0.6	0	0.0
資産合計	12,294,173	100.0	49,482	100.4	12,244,691	100.0	12,507,205	100.0

負債・資本の部								
区分	6年度		対前年度		5年度		4年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,886,644	23.5	△ 79,528	97.3	2,966,172	24.2	3,142,450	25.1
企業債	2,886,644	23.5	△ 79,528	97.3	2,966,172	24.2	3,142,450	25.1
流動負債	428,031	3.5	△ 39,094	91.6	467,125	3.8	666,472	5.3
企業債	266,028	2.2	△ 16,650	94.1	282,678	2.3	291,663	2.3
未払金	158,650	1.3	△ 22,828	87.4	181,478	1.5	372,282	3.0
引当金	3,353	0.0	384	112.9	2,969	0.0	2,527	0.0
賞与引当金	2,790	0.0	320	113.0	2,470	0.0	2,134	0.0
法定福利費引当金	563	0.0	64	112.8	499	0.0	393	0.0
繰延収益	5,886,791	47.9	77,232	101.3	5,809,559	47.4	5,809,948	46.5
国庫補助金長期前受金	4,118,783	33.5	6,601	100.2	4,112,182	33.6	4,167,091	33.3
受贈財産評価額長期前受金	1,089,795	8.9	52,731	105.1	1,037,064	8.5	975,588	7.8
受益者負担金長期前受金	624,181	5.1	18,777	103.1	605,404	4.9	611,338	4.9
他会計補助金長期前受金	54,032	0.4	△ 877	98.4	54,909	0.4	55,930	0.4
負債合計	9,201,466	74.8	△ 41,390	99.6	9,242,856	75.5	9,618,869	76.9
資本金	3,110,996	25.3	106,667	103.6	3,004,329	24.5	2,832,654	22.6
自己資本金	3,110,996	25.3	106,667	103.6	3,004,329	24.5	2,832,654	22.6
固有資本金	2,435,052	19.8	0	100.0	2,435,052	19.9	2,435,053	19.5
繰入資本金	675,944	5.5	106,667	118.7	569,277	4.6	397,601	3.2
剰余金	△ 18,289	0.1	△ 15,795	733.3	△ 2,494	0.0	55,682	0.4
資本剰余金	195,181	1.6	0	100.0	195,181	1.6	195,180	1.6
国庫補助金	188,032	1.5	0	100.0	188,032	1.5	188,032	1.5
受贈財産評価額	7,149	0.1	0	100.0	7,149	0.1	7,149	0.1
利益剰余金（未処理欠損金）	△ 213,470	△ 1.7	△ 15,795	108.0	△ 197,675	△ 1.6	△ 139,498	△ 1.1
資本合計	3,092,707	25.2	90,872	103.0	3,001,835	24.5	2,888,336	23.1
負債・資本合計	12,294,173	100.0	49,482	100.4	12,244,691	100.0	12,507,205	100.0

# 農業集落排水事業会計

## 1. 事業の概要と実績

### (1) 事業の概要

農業集落排水事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による5年目の決算となる。

本町の農業集落排水事業は、平成 13 年度から順次、矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区の整備に着手し、平成 17 年度に供用を開始、平成 24 年度に計画面積 241ha の整備が完了した。

農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図っているが、人口の減少等による使用料収入の低下、施設の老朽化等などの課題に直面している。

また、構造的な収支不均衡は公共下水道事業より更に大きく、その改善のため令和 6 年度に料金改定を実施し、令和 10 年度に 2 度目の料金改定を計画しており、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

### (2) 事業の実績

令和6年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は36,470人で、前年度と比べ525人増加し、処理区域内人口は2,725人で、前年度と比べ26人減少した。水洗化人口は 2,451人で、前年度と比べ7人の増となった。この結果、水洗化率は 89.9%となり、前年度と比べ1.1ポイント上昇した。

年間総処理水量は 232,581m<sup>3</sup>で、前年度と比べ5,854m<sup>3</sup>減少した。有収率は 100.0%となっている。

#### 事業実績

区分		単位	6 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普及状況	行政区域内人口 A	人	36,470	35,945	525	101.5
	処理区域面積 B	ha	239.0	239.0	0.0	100.0
	処理区域内人口 C	人	2,725	2,751	△ 26	99.1
	進捗率 D=C/計画人口	%	69.0	69.6	△ 0.6	99.1
	水洗化人口 E	人	2,451	2,444	7	100.3
	水洗化率 E/C	%	89.9	88.8	1.1	101.2
年間総処理水量 F		m <sup>3</sup>	232,581	238,435	△ 5,854	97.5
年間有収水量 G		m <sup>3</sup>	232,581	238,435	△ 5,854	97.5
有収率 G/F		%	100.0	100	100	0

※計画人口は処理施設整備時の計画処理人口を引用。矢護川浄化センター860 人、錦野浄化センター870 人、杉水浄化センター2,220 人、合計 3,950 人

## 2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1 億 1,397 万 8 千円に対し、決算額 1 億 1,551 万 9 千円で収入率は 101.4% となり、予算額と比べ 154 万 1 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、農業集落排水使用料 3,585 万 1 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4,567 万 4 千円、一般会計補助金 3,006 万 3 千円などである。

収益的収入

（単位：

円、%）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水事業収益	113,978,000	100.0	115,519,064	100.0	1,541,064	122,572,035	△7,052,971	94.2
営業収益	38,130,000	33.5	39,587,150	34.3	1,457,150	34,695,320	4,891,830	114.1
営業外収益	75,848,000	66.5	75,931,914	65.7	83,914	87,876,715	△11,944,801	86.4

収益的支出は、予算額 1 億 6,188 万 6 千円に対し、決算額 1 億 5,249 万 7 千円で執行率は 94.2% となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 8,908 万 7 千円、処理場費 2,128 万 8 千円、営業外費用の支払利息 2,046 万 3 千円などである。

収益的支出

（単位：円、%）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水事業費	161,886,000	100.0	152,497,021	100.0	△9,388,979	155,087,824	△2,590,803	98.3
営業費用	138,085,000	85.3	131,374,301	86.2	△6,710,699	133,182,151	△1,807,850	98.6
営業外費用	21,201,000	13.1	21,082,020	13.8	△118,980	21,905,673	△823,653	96.2
特別損失	100,000	0.1	40,700	0.0	△59,300	0	40,700	-
予備費	2,500,000	1.5	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

収益的収支については、農業集落排水事業収益 1 億 1,551 万 9 千円、農業集落排水事業費 1 億 5,249 万 7 千円 となり、3,697 万 8 千円の赤字となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7,940万6千円に対し、決算額8,228万6千円で、収入率は103.6%となり、予算額と比べ288万円の増となっている。

### 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	79,406,000	100.0	82,286,000	100.0	2,880,000	73,847,000	8,439,000	111.4
出資金	74,456,000	93.8	74,456,000	90.5	0	73,667,000	789,000	101.1
負担金及び 分担金	4,950,000	6.2	7,830,000	9.5	2,880,000	180,000	7,650,000	4350.0

資本的支出は、予算額8,204万7千円に対し、決算額7,875万4千円で執行率は 96.0%となっている。

主なものは、企業債償還金7,547万円となっている。

### 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	82,047,000	100.0	78,753,962	100.0	△3,293,038	74,035,540	4,718,422	106.4
建設改良費	4,093,000	5.0	3,284,346	4.2	△808,654	8,677	3,275,669	37851.2
企業債償還金	75,470,000	92.0	75,469,616	95.8	△384	74,026,863	1,442,753	101.9
予備費	2,484,000	3.0	0	0.0	△2,484,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入8,228万6千円、資本的支出7,875万4千円となり、35万3千2千円の黒字となった。

### 3. 経営状況（消費税抜き表示）

#### （１）経営成績

##### ① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	6 年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	111,933,996	119,289,458	△7,355,462	93.8
営業収益	36,002,082	31,567,975	4,434,107	114.0
営業外収益	75,931,914	87,721,483	△11,789,569	86.6
総費用 B	148,497,921	151,805,247	△3,307,326	97.8
営業費用	127,984,949	129,899,574	△1,914,625	98.5
営業外費用	20,475,972	21,905,673	△1,429,701	93.5
特別損失	37,000	0	37,000	-
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△36,563,925	△32,515,789	△4,048,136	112.4
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△148,655,561	△116,139,772	△32,515,789	128.0
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△185,219,486	△148,655,561	△36,563,925	124.6
剰余金処分(予定) (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△185,219,486	△148,655,561	△36,563,925	124.6

当年度の経営成績は、総収益 1 億1,193万4千円に対し、総費用 1 億4,849万8千円で、3,656万4千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 1 億4,865万6千円を合わせた 1 億8,521万9千円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	39,435,770	35,775,180	90.72	0	3,660,590
滞納繰越分	3,615,110	3,207,600	88.73	43,400	364,110
計	43,050,880	38,982,780	90.55	43,400	4,024,700

※現年度分の収入未済額の大半は、3月31日口座振替分である。

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7,830,000	7,830,000	100.00	0	0
滞納繰越分	0	0		0	0
計	7,830,000	7,830,000	100.00	0	0

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満となっている。

（単位：％）

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	75.38	78.58	△ 3.20	126.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	75.40	78.58	△ 3.18	99.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

## ② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

		資本金	剰余金					資本合計
			資本剰余金			利益剰余金		
			国庫 補助金	県補助 金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高		516,631,123	17,535,894	947,643	18,483,537	△148,655,561	△148,655,561	386,459,099
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		516,631,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(繰越欠損金) △148,655,561	△148,655,561	386,459,099
当年度変動額		74,456,000	0	0	0	△36,563,925	△36,563,925	37,892,075
	繰入資本金の発生	74,456,000	0	0	0	0	0	74,456,000
	当年度純損失	0	0	0	0	△36,563,925	△36,563,925	△36,563,925
	その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高		591,087,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(当年度未処理欠損金) △185,219,486	△185,219,486	424,351,174

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は4億2,435万1千円となっており、前年度末の資本合計額3億8,645万9千円に比べ3,789万2千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金及び当年度純損失の計上によるものである。

## (2) 経営の効率性

### ① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位:%)

区分	6年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	54.9	54.9	1.0	43.9	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和5年度晴天時平均処理水量586m<sup>3</sup>/日、処理能力(晴天時)1,068 m<sup>3</sup>/日

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

施設利用率は、前年度同様であるが、前年度類型平均より高くなっている。

## ② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	154.14	110.99	43.15	148.33
汚水処理原価 B	443.05	374.09	68.96	366.71
維持管理費分	163.93	139.37	24.57	309.06
資本費分	279.12	234.72	44.39	57.65
差額 A－B	△ 288.91	△ 263.10	△ 25.81	△218.38
経費回収率 A/B	34.79	29.67	5.12	40.4

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量、汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料単価（農業集落排水使用料）は、前年度と比べ43.15円増加し、154.14円となっている。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価（処理費用）は、前年度と比べ68.96円増加し、前年度類型平均と比べれば高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ25.81円悪化し288.91円の赤字となっている。

また、経費回収率は34.79%となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用が、使用料収入の約2.9倍となっていることが分かる。

## 4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、41ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

### （1）資 産

資産合計は、27億8,279万1千円で、前年度と比べ5,243万7千円の減となっている。

固定資産は、27億1,091万4千円で、前年度と比べ6,554万2千円の減となっている。

これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、7,187万7千円で、前年度と比べ1,310万5千円の増となっている。

これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、類似団体平均値と単純に比較はできない。

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	15.04	12.25	2.79	25.46	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和5年度決算）」参照

## （２）負 債

負債合計は、23億5,844万円で、前年度と比べ9,032万9千円の減となっている。

これは企業債が7,547万円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金13億5,505万2千円、企業債9億9,553万6千円である。

企業債残高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	1,067,739,336	0	75,062,659	992,676,677
準建設改良費分	3,265,932	0	406,957	2,858,975
計	1,071,005,268	0	75,469,616	995,535,652

※準建設改良費：災害復旧事業債

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ2万4千円の減となったが、前年度類型平均よりも高い値となっている。

（単位：千円/人）

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	365.3	389.3	△ 24.0	337	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

## （３）資 本

資本合計は、4億2,435万1千円で、前年度と比べ3,789万2千円の増となっている。一般会計からの出資金7,445万6千円及び当年度純損失3,656万4千円を計上したことにより、資本金が7,445万6千円の増、剰余金が3,656万4千円の減となっている。

#### (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	6年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	84.77	72.68	12.08	44.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	63.9	62.0	1.91	68.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	100.5	100.8	△ 0.32	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和5年度下水道事業経営指標」参照

※流動比率は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和5年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の44.04％と比べて高い値となっている。また、前年度と比べても改善されているが、依然として一般会計からの補填額に依存しており、経営状態の改善とまでは言えない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100％以下が望ましいとされている。

いずれの数値も健全とはいえないものとなっている。

## (5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		6年度	対前年度 増減額	前年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,249,099	△ 2,105,250	11,354,349
	当年度純利益	△ 36,563,925	△ 4,048,136	△ 32,515,789
	減価償却費	89,087,132	△ 1,005,734	90,092,866
	固定資産除却費	676,741	676,741	0
	賞与引当金の増減額	△ 112,454	△ 192,454	80,000
	法定福利引当金の増減額	△ 21,949	△ 40,949	19,000
	貸倒引当金の増減額	135,650	121,850	13,800
	長期前受金戻入額	△ 45,674,211	185,485	△ 45,859,696
	受取利息及び受取配当金	△ 8,703	△ 26	△ 8,677
	支払利息	20,462,920	△ 1,442,753	21,905,673
	未収金の増減額（△は増加）	△ 249,598	△ 607,647	358,049
	未払金の増減額（△は減少）	2,385,745	3,219,626	△ 833,881
	消費税及び地方消費税調整額	△ 414,032	△ 414,032	0
	小計	29,703,316	△ 3,548,029	33,251,345
	利息及び配当金の受取額	8,703	26	8,677
	利息の支払額	△ 20,462,920	1,442,753	△ 21,905,673
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754,654	4,538,171	216,483
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,066,643	△ 3,066,643	0
	受益者分担金による収入	7,830,000	7,604,840	225,160
	基金積立	△ 8,703	△ 26	△ 8,677
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013,616	△ 653,753	△ 359,863
	企業債の償還による支出	△ 75,469,616	△ 1,442,753	△ 74,026,863
	他会計からの出資による収入	74,456,000	789,000	73,667,000
	資金増加額（又は減少額）	12,990,137	1,779,168	11,210,969
	資金期首残高	55,045,808	11,210,969	43,834,839
	資金期末残高	68,035,945	12,990,137	55,045,808

### 1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

農業用集落排水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失3,656万4千円を計上し、かつ長期前受金戻入額4,567万4千円が生じたが、減価償却費8,908万7千円を計上したことにより、差引924万9千円のプラスとなった。

### 2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、受益者分担金による収入783万円があったことから、差引475万5千円のプラスとなった。

### 3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金7,445万6千円があったが、企業債の償還で7,547万円の支出があったことにより、差引101万4千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は1,299万円のプラスとなり、資金期末残高は6,803万6千円に増加している。

#### 【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは924万9千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金7,445万6千円の繰り入れがあっていることから、一般会計からの繰り入れに大きく依存した経営体質であることが分かる。

#### (6) 一般会計からの繰入金状況

農業集落排水事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や污水处理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	6年度	構成比	前年度	構成比	対前年度増減額	構成比増減
基準内繰入金	収益的収支	106	0.1	537	0	△ 431	0.1
	資本的収支	0	0	0	0	0	0.0
	合計	106	0.1	537	0	△ 431	0.1
基準外繰入金	収益的収支	29,957	28.7	41,313	35.8	△ 11,356	△ 7.1
	資本的収支	74,456	71.2	73,667	63.8	789	7.47
	合計	104,413	99.9	114,980	99.5	△ 10,567	0.4
総合計		104,519	100.0	115,517	100.0	△ 10,998	-

基準外繰入金は前年度と比べ1,056万7千円減少しており、これは使用料の改定を行ったことが影響している。

## 5. 審査意見

農業集落排水事業については、農村の基礎的な生活環境の向上を目的に、平成13年度から順次取り組みを進めてきたところである。そのようななか、本町の行政人口は増加傾向にあるものの農業集落排水処理区域内の人口は減少傾向にある。今後の人口減少に伴い、使用料の収入の減や施設の老朽化による各種費用が増加するなど経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

令和6年度は使用料の改定を実施したことにより、一般会計からの繰入額は減少し、この点については評価できるが、単年度収支は、純損失3,656万4千円の赤字、累積損失も1億8,521万9千円の赤字経営となっている状況である。

また、主な経営の健全性を示す指標である「経常収支比率」75.40%、「経費回収率」34.79%と類似団体との比較においても低い状況にある。

そのような状況を踏まえ、令和6年度で見直しをした農業集落排水事業経営戦略においても将来の事業の方向性として公共下水道事業との統合などについても触れられているところである。

この経営戦略や町の上位計画との整合性を図りながら、進捗管理を行い、健全な運営ができるようしっかりと取り組んでいただきたい。

表1

## 比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	6年度		対前年度		5年度		4年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	2,710,914	97.4	△ 65,542	97.6	2,776,456	97.9	2,865,788	98.4
有形固定資産	2,654,466	95.4	△ 65,550	97.6	2,720,016	95.9	2,809,357	96.4
土地	34,899	1.3	0	100.0	34,899	1.2	34,899	1.2
建物	74,842	2.7	△ 2,846	96.3	77,688	2.7	80,699	2.8
構築物	2,408,460	86.5	△ 40,461	98.3	2,448,921	86.4	2,509,853	86.1
機械及び装置	125,348	4.5	△ 22,243	84.9	147,591	5.2	172,988	5.9
車両運搬具	7	0.0	0	100.0	7	0.0	7	0.0
建設仮勘定	10,910	0.4	0	100.0	10,910	0.4	10,910	0.4
無形固定資産	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
電話加入権	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
投資その他の資産	55,260	2.0	8	100.0	55,252	1.9	55,243	1.9
基金	55,260	2.0	8	100.0	55,252	1.9	55,243	1.9
流動資産	71,877	2.6	13,105	122.3	58,772	2.1	47,978	1.6
現金預金	68,036	2.4	12,990	123.6	55,046	1.9	43,835	1.5
未収金	3,841	0.1	115	103.1	3,726	0.1	4,143	0.1
未収金	4,025	0.1	250	106.6	3,775	0.1	4,268	0.1
貸倒引当金	△ 184	0.0	△ 135	375.5	△ 49	0.0	△ 125	0.0
資産合計	2,782,791	100.0	△ 52,437	98.2	2,835,228	100.0	2,913,766	100.0

負債・資本の部								
区分	6年度		対前年度		5年度		4年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	918,595	33.0	△ 76,941	92.3	995,536	35.1	1,071,005	36.8
企業債	918,595	33.0	△ 76,941	92.3	995,536	35.1	1,071,005	36.8
流動負債	84,793	3.0	3,932	104.9	80,861	2.9	80,153	2.8
企業債	76,941	2.8	1,471	101.9	75,470	2.7	74,027	2.5
未払金	7,428	0.3	2,595	153.7	4,833	0.2	5,667	0.2
引当金	424	0.0	△ 134	76.0	558	0.0	459	0.0
賞与引当金	353	0.0	△ 112	75.9	465	0.0	385	0.0
法定福利費引当金	71	0.0	△ 22	76.3	93	0.0	74	0.0
繰延収益	1,355,052	48.7	△ 17,320	98.7	1,372,372	48.4	1,417,300	48.6
国庫補助金長期前受金	1,179,351	42.4	△ 41,244	96.6	1,220,595	43.1	1,262,000	43.3
県補助金長期前受金	92,707	3.3	△ 3,186	96.7	95,893	3.4	99,118	3.4
受贈財産評価額長期前受金	46,294	1.7	20,749	181.2	25,545	0.9	25,266	0.9
受益者分担金長期前受金	36,700	1.3	6,361	121.0	30,339	1.1	30,916	1.1
負債合計	2,358,440	84.8	△ 90,329	96.3	2,448,769	86.4	2,568,458	88.1
資本金	591,087	21.2	74,456	114.4	516,631	18.2	442,964	15.2
自己資本金	591,087	21.2	74,456	114.4	516,631	18.2	442,964	15.2
固有資本金	229,380	8.2	0	100.0	229,380	8.1	229,380	7.9
繰入資本金	361,707	13.0	74,456	125.9	287,251	10.1	213,584	7.3
剰余金	△ 166,736	△ 6.0	△ 36,564	128.1	△ 130,172	△ 4.6	△ 97,656	△ 3.4
資本剰余金	18,484	0.7	0	100.0	18,484	0.7	18,484	0.6
国庫補助金	17,536	0.6	0	100.0	17,536	0.6	17,536	0.6
県補助金	948	0.0	0	100.0	948	0.0	948	0.0
利益剰余金（未処理欠損金）	△ 185,220	△ 6.7	△ 36,564	124.6	△ 148,656	△ 5.2	△ 116,140	△ 4.0
資本合計	424,351	15.2	37,892	109.8	386,459	13.6	345,308	11.9
負債・資本合計	2,782,791	100.0	△ 52,437	98.2	2,835,228	100.0	2,913,766	100.0